

<給与支払報告書（総括表）と切替理由書（兼仕切紙）の記載例>

⑥ 給与支払報告書（総括表） (宛先) 向日市長  
令和 6 年 1 月 20 日提出 (必ずこの締括表を同時してください。)

給与支払者の個人番号※ 又は法人番号(右記)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	※給与支払者の個人番号を記載する場合は、次の書類の写しを添付するか、原本を提示してください。 □番号確認書類(個人番号カード、個人番号通知カード等) □身元確認書類(個人番号カード、運転免許証、パスポート等) ※代理人による提出の場合は、次の書類が必要。 □給与支払者の番号確認書類 □代理人の身元確認書類 □代理権の確認書類
フリガナ 給与支払者の 名称又は氏名	△△サンギョウ △△産業(株)													
所在地	〒617-0002 向日市寺戸町中野〇〇番地													
特別徴収関係 書類の送付先	〒617-0006 向日市上植野町馬立〇〇番地 部署 総務部 係 給与係													
担当者の 氏名・所属・ 電話番号	向日 〇〇 総務部給与係 電話 (075)××××-×××× 内線〇〇													
特別徴収納入書の送付	必要 不要													
前職や他社分の給与を含んだ報告の方が	いる・いない													
事業所名、支払金額、社会保険料の金額等を個人別明細書の摘要欄に記載してください。														
事業種目	サービス業													
受給者総人員	15													
特別徴収 (個人住民税を給与 から差し引きする方)	在職者 3													
普通徴収 (個人住民税を給与から 差し引きできない方)	退職者 3													
※普通徴収への切 替理由書(兼仕切 紙)の添付が必要。 詳細は裏面へ。	乙 欄 その他 4													
向日市への 報告人員	10													

①「受給者総人員」欄には、令和6年1月1日現在、給与を支払っている従業員等の総数を記載してください。

②「向日市への報告人員」の「特別徴収」欄には、向日市に報告する人員のうち、特別徴収を行う方の人数を記載してください。

③切替理由書(兼仕切紙)の合計人数と一致します。個人別明細書の摘要欄へ符号の記入が必要です。摘要欄に記入漏れがないかご確認ください。

※個人別明細書の枚数が、総括表の「向日市への報告人員」欄の合計と一致するようにしてください。

切り取り線

個人住民税の普通徴収への切替理由書（兼仕切紙）

(宛先) 向日市長

指定番号  
事業所名

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

符号	普通徴収への切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び雇用期間が1年未満で再雇用の見込みがない方	人
b	毎月の給与が少額のため、特別徴収税額を引き去ることができない方（例：前年中の給与支払額が100万円以下の方）	人
c	給与の支払が不定期な方（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給されている給与から個人住民税が特別徴収されている方又は特別徴収される予定がある方（乙欄該当者）	人
e	専従者給与が支給されている方	人
f	(a～eを除いた)受給者総人員が2名以下の事業主（2名以下の場合のみ右欄に人数を記入してください）	人
計		人

注意事項

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず符号(a～f)を記入してください。ただし、乙欄該当者と退職者(予定者含む)は、乙欄適用又は退職年月日の記入があれば省略可能です。
- 「切替理由書(兼仕切紙)」を提出される場合は、個人住民税を給与から特別徴収できない方(上記理由(a～f)の分)の給与支払報告書(個人別明細書)の先頭に綴ってください。
- 切替理由書(兼仕切紙)の提出及び個人別明細書の摘要欄への符号記入がなければ、原則、特別徴収として取り扱いますので、ご了承ください。

<給与支払報告書（個人別明細書） 抜粋>

(摘要)	a 令和6年3月31日退職予定									
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	円	円	円	円	円
住宅借入金等特別控除適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数	適用数
開始年月日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年

摘要欄に、該当する符号(a～f)を必ず記入してください。  
※退職予定者は退職予定日を記入してください。

問い合わせ先  
向日市税務課市民税係  
075-874-2243

<個人住民税の普通徴収への切替理由書（兼仕切紙）抜粋>

符号	普通徴収への切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び雇用期間が1年未満で再雇用の見込みがない方	3
b	毎月の給与が少額のため、特別徴収税額を引き去ることができない方（例：前年中の給与支払額が100万円以下の方）	人
c	給与の支払が不定期な方（例：給与の支払が毎月ではない）	4
d	他から支給されている給与から個人住民税が特別徴収されている方又は特別徴収される予定がある方（乙欄該当者）	人
e	専従者給与が支給されている方	人
f	(a～eを除いた)受給者総人員が2名以下の事業主（2名以下の場合のみ右欄に人数を記入してください）	人
計		7

<eLTAX（エルタックス）又は光ディスク等を利用される場合の注意点>

eLTAX、光ディスク等を利用される場合は、個人別明細書の摘要欄に符号(a～f)を記載するとともに、「普通徴収」欄にチェックを入力してください。入力できていない場合は、原則として特別徴収となりますので、ご注意ください。